



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	78,718	△9.9	1,900	219.6	2,428	25.9	1,387	31.6
30年3月期第1四半期	87,371	△11.8	594	△83.2	1,928	△62.5	1,054	△43.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △394百万円(—%) 30年3月期第1四半期 2,127百万円(△42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	36.19	—
30年3月期第1四半期	27.50	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	248,364	24,782	9.9
30年3月期	251,861	25,176	10.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,708百万円 30年3月期 25,105百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	300,000	△10.6	2,000	—	2,500	—	1,000	26.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	38,558,507株	30年3月期	38,558,507株
31年3月期1Q	223,776株	30年3月期	223,648株
31年3月期1Q	38,334,786株	30年3月期1Q	38,337,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. その他	7
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 補足情報	8
(1) 受注実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、底堅い内外需を背景に、個人消費、企業の生産活動、輸出、設備投資が持ち直し、緩やかに回復しております。また、世界経済も緩やかな回復が続いておりますが、中東情勢等の地政学的リスクや、中国、アジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、米国の保護主義的な経済政策や金融政策、通商問題の動向、為替変動、原油価格の動向等に対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、一部には最終投資判断が遅延するなどの慎重な姿勢が依然見られる一方で、各地域の底堅い需要を反映し、案件が具体化し始めています。インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、インドネシア向け石油化学プラント、国内向けエチレン製造設備増設等のプロジェクトの受注により337億円(前年同四半期比34.8%減)となりました。売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焼きコージェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラー等のプロジェクトの進捗により、787億円(前年同四半期比9.9%減)となりました。利益面では、営業利益19億円(前年同四半期比219.6%増)、経常利益24億円(前年同四半期比25.9%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益13億円(前年同四半期比31.6%増)となり、前年同四半期比では減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が122億円増加した一方、現金預金が120億円、未成工事支出金が21億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から34億円減少し、2,483億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が54億円増加した一方、工事損失引当金が42億円、未成工事受入金等が39億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から31億円減少し、2,235億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を13億円計上した一方、為替換算調整勘定が14億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から3億円減少し、247億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,068	99,037
受取手形・完成工事未収入金等	62,057	74,336
有価証券	1,049	961
未成工事支出金	31,798	29,613
未収入金	7,850	8,639
その他	8,498	6,384
貸倒引当金	△970	△745
流動資産合計	221,352	218,227
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,013	15,927
機械、運搬具及び工具器具備品	5,296	5,144
土地	6,601	6,534
リース資産	45	45
建設仮勘定	4	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,980	△15,899
有形固定資産合計	11,980	11,751
無形固定資産		
のれん	1	1
その他	956	860
無形固定資産合計	958	862
投資その他の資産		
投資有価証券	10,335	10,513
長期貸付金	4,572	4,572
退職給付に係る資産	886	848
繰延税金資産	1,305	1,114
その他	5,029	5,043
貸倒引当金	△4,560	△4,568
投資その他の資産合計	17,569	17,523
固定資産合計	30,508	30,137
資産合計	251,861	248,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,715	110,163
短期借入金	7,125	7,192
未払法人税等	624	896
未成工事受入金	62,492	58,535
賞与引当金	407	313
完成工事補償引当金	52	49
工事損失引当金	13,889	9,611
為替予約	1,808	1,600
その他	7,285	7,053
流動負債合計	198,402	195,416
固定負債		
長期借入金	23,659	23,564
リース債務	42	38
繰延税金負債	1,555	1,677
退職給付に係る負債	1,323	1,262
関係会社事業損失引当金	123	134
その他	1,578	1,487
固定負債合計	28,282	28,166
負債合計	226,684	223,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,749	10,749
利益剰余金	△8,165	△6,778
自己株式	△444	△444
株主資本合計	20,338	21,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△44
繰延ヘッジ損益	△801	△992
為替換算調整勘定	4,835	3,340
退職給付に係る調整累計額	725	679
その他の包括利益累計額合計	4,767	2,983
非支配株主持分	71	73
純資産合計	25,176	24,782
負債純資産合計	251,861	248,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	87,371	78,718
完成工事原価	81,655	72,855
完成工事総利益	5,716	5,862
販売費及び一般管理費	5,121	3,961
営業利益	594	1,900
営業外収益		
受取利息	221	349
受取配当金	84	42
為替差益	-	161
持分法による投資利益	876	-
貸倒引当金戻入額	292	216
雑収入	235	107
営業外収益合計	1,710	877
営業外費用		
支払利息	74	101
持分法による投資損失	-	174
為替差損	276	-
雑支出	25	72
営業外費用合計	376	349
経常利益	1,928	2,428
税金等調整前四半期純利益	1,928	2,428
法人税等	800	1,038
四半期純利益	1,128	1,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054	1,387

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,128	1,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△52
繰延ヘッジ損益	1,062	△190
為替換算調整勘定	△303	△1,424
退職給付に係る調整額	△4	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△71
その他の包括利益合計	998	△1,785
四半期包括利益	2,127	△394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,109	△396
非支配株主に係る四半期包括利益	17	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触していましたが、当第1四半期連結会計期間末までにおいて、当該条項の適用免除および変更契約の締結に至りました。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	海外					
	石油化学	249,368	5,021	254,389	43,928	202,998
	石油・ガス	5,321	22,765	28,087	1,344	26,515
	発電・交通システム等	93,537	19,515	113,053	15,199	97,886
	化学・肥料	79,174	333	79,507	8,535	70,039
	医薬・環境・産業施設	938	202	1,140	130	836
	その他	3,066	76	3,143	458	1,449
	小計	431,406	47,915	479,322	69,597	399,725
	国内					
	石油化学	63	127	190	4	129
石油・ガス	1,464	829	2,294	2,817	127	
発電・交通システム等	55,015	1,133	56,148	12,730	43,450	
医薬・環境・産業施設	3,241	292	3,534	809	3,270	
その他	1,491	1,409	2,900	1,412	316	
小計	61,276	3,792	65,068	17,774	47,294	
合計	※△14,145 492,682	51,708	544,391	87,371	※△15,777 447,019	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	海外					
	石油化学	141,082	15,503	156,586	42,133	110,503
	石油・ガス	20,858	321	21,180	2,789	18,146
	発電・交通システム等	53,339	306	53,645	12,673	40,541
	化学・肥料	161,608	1,081	162,689	8,939	139,994
	医薬・環境・産業施設	6,872	378	7,251	819	6,418
	その他	778	165	943	290	635
	小計	384,540	17,757	402,297	67,647	316,240
	国内					
	石油化学	6,328	7,531	13,860	246	13,607
石油・ガス	3,286	875	4,162	3,046	1,059	
発電・交通システム等	51,865	2,173	54,038	5,637	48,403	
医薬・環境・産業施設	2,581	3,824	6,405	613	5,840	
その他	27	1,564	1,591	1,527	64	
小計	64,089	15,969	80,058	11,071	68,974	
合計	※△6,946 448,629	33,726	482,356	78,718	※△8,874 385,215	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間△3,963百万円、当第1四半期連結累計期間△4,222百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間△6,037百万円、当第1四半期連結累計期間△14,200百万円)を含んでおります。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。